

平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	02050317	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	基幹相談支援センター事業	担当部署名	健康福祉課	
		作成責任者職氏名	課長 菊井 佳宏	内線 340
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	05障がい者福祉の推進	03地域生活支援サービスの提供	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成24年度 ~ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	障害者自立支援法、障害者虐待防止法	義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>相談支援事業の充実を図る。</p> <p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援窓口 ・障がい者虐待の通報窓口(障がい者虐待防止センター) ・3町村共同実施 	<p>障がい者本人及びその家族等</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>障がい者等の専門的な相談にワンストップで対応できる。</p>	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	797	797	797	797			
財 源 内 訳	国庫支出金		398	398	398	398		
	府支出金		199	199	199	199		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		200	200	200	200			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)		0.01	0.01	0.010	0.010		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	59	59	59	59		
総コスト費(千円)(A+C)	0	856	856	856	856			
人口あたりコスト(円)	0	141	141	141	141			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 0% / 0 = #DIV/0! (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	81%	#DIV/0!	#DIV/0!
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
障がい者福祉の向上のため、必要であるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(2)第三者による有識者会議結果	
/	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

(3)行政経営戦略会議結果	
障がい者福祉の向上のため、必要であるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止